

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		離島等の振興を図る			評価方式	総合・実績・事業	番号	10-39
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	55,047,549	52,424,738	66,844,167	50,049,101	51,978,542		
	補正予算（千円）	559,528	8,739,431	5,088,000	0			
	繰越し等（千円）	1,066,830	△ 4,044,519	△ 8,099,694				
	計（千円）	56,715,728	58,532,497	62,754,994				
執行額（千円）		55,417,632	55,138,009	62,973,021				
達成すべき目標及び目標の達成度合いの測定方法		<p>離島地域等においては、著しい人口の高齢化・少子化にあり、また、その地理的状況等から、産業基盤及び生活環境の整備等が他の地域に比較して低位にある。このため、離島地域等の地理的及び自然的特性を活かした振興施策を実施、離島地域等の人口減少を極力抑えることとしており、地方公共団体が実施する離島地域に適用される交流・定住人口拡大施策に関する個別の取組の累計を指標としている。また、人口については、離島振興法に基づく離島振興対策実施地域、奄美群島、小笠原村それぞれの住民基本台帳ベースの総人口を指標としている。達成度合いの測定方法については、離島関係都道府県からのヒアリングにより各年度の取組の累計数を、人口については住民基本台帳ベースでの総人口の実績値を確認している。（施策の実施数については平成23年度時点での510施策を目標値とし、人口については、離島地域での平成23年度末402千人以上、奄美群島での平成25年度末114千人以上、小笠原村での平成25年度末2.5千人以上を目標としている。）</p>						
政策評価結果を受けて改善すべき点		<p>現在のところ、目標年次における施策数目標の達成は実現可能であると考えられ、この可能性を高めるため、今後も引き続き、現行の施策を実施するとともに、その効果について検証する。 また、現時点では、人口に関する施策目標は目標年度において達成可能な水準にあるものの、引き続き、特に、奄美群島及び小笠原諸島については、島内の雇用機会の拡充や職業能力の開発その他就業の促進など、産業振興に資する諸施策を実施していく必要があり、今後も引き続き、特別の措置による振興開発を実施し、目標の達成に努めるとともに、振興開発のフォローの充実を検討する。 政策評価会における、目標である人口増又は減少抑制が政策に対して疑問であるとの意見を踏まえ、現行の離島振興法が平成24年度末で期限となることから、平成25年度以降の離島振興計画等を勘案しつつ検討するほか、奄美群島、小笠原村においても併せて検討する。</p>						
政策評価結果の予算概算要求等への反映状況		<p>評価結果を受けて、引き続き当該事業を推進することとしたことから、地元からの要望を踏まえ、事業の推進に必要な経費を要求することとした。</p>						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		離島等の振興を図る				番号	10-39		(千円)
予 算 科 目						予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額合計	
整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	23年度 当初予算額	24年度 概算要求額			
A	1	一般会計	国土交通本省	離島振興費	離島振興に必要な経費	248,194	230,849		
A	2	一般会計	国土交通本省	離島振興費	奄美群島の振興開発に必要な経費	414,281	677,598		
A	3	一般会計	国土交通本省	離島振興費	小笠原諸島の振興開発に必要な経費	1,378,592	988,798		
A	4	一般会計	国土交通本省	奄美群島園芸振興費	奄美群島園芸振興に必要な経費	104,034	73,297		
A	5	一般会計	国土交通本省	離島振興事業費	治山事業に必要な経費	612,000	547,000		
A	6	一般会計	国土交通本省	離島振興事業費	奄美群島治山事業に必要な経費	70,000	67,000		
A	7	一般会計	国土交通本省	離島振興事業費	水道施設整備に必要な経費	1,483,000	1,335,000		
A	8	一般会計	国土交通本省	離島振興事業費	奄美群島水道施設整備に必要な経費	646,000	581,000		
A	9	一般会計	国土交通本省	離島振興事業費	廃棄物処理施設整備に必要な経費	2,035,000	1,832,000		
A	10	一般会計	国土交通本省	離島振興事業費	奄美群島廃棄物処理施設整備に必要な経費	86,000	78,000		
A	11	一般会計	国土交通本省	離島振興事業費	農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費	51,279	17,432		
A	12	一般会計	国土交通本省	離島振興事業費	奄美群島農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費	1,949,090	2,705,482		
A	13	一般会計	国土交通本省	離島振興事業費	農地等保全事業に必要な経費	40,250	65,000		
A	14	一般会計	国土交通本省	離島振興事業費	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業に必要な経費	436,471	582,568		
A	15	一般会計	国土交通本省	離島振興事業費	奄美群島戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業に必要な経費	2,425,910	2,337,518		
A	16	一般会計	国土交通本省	離島振興事業費	森林整備事業に必要な経費	547,000	493,000		
A	17	一般会計	国土交通本省	離島振興事業費	奄美群島森林整備事業に必要な経費	144,000	82,000		
A	18	一般会計	国土交通本省	離島振興事業費	水産基盤整備に必要な経費	14,531,000	13,078,000		
A	19	一般会計	国土交通本省	離島振興事業費	奄美群島水産基盤整備に必要な経費	523,000	471,000		
A	20	一般会計	国土交通本省	離島振興事業費	社会資本総合整備事業に必要な経費	13,968,000	13,280,000		
A	21	一般会計	国土交通本省	離島振興事業費	奄美群島社会資本総合整備事業に必要な経費	6,631,000	5,654,000		
A	22	一般会計	国土交通本省	離島振興事業費	農山漁村地域整備に必要な経費	1,212,000	1,091,000		
A	23	一般会計	国土交通本省	離島振興事業費	奄美群島農山漁村地域整備に必要な経費	342,000	308,000		

対応表において●となっているもの

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		離島等の振興を図る				番号	10-39		(千円)	
予 算 科 目						予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額合計		
整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	23年度 当初予算額	24年度 概算要求額				
A	24	一般会計	国土交通本省	東日本大震災復旧・復興離島振興事業費	東日本大震災復旧・復興に係る水産基盤整備に必要な経費		3,500,000			
A	25	一般会計	国土交通本省	東日本大震災復旧・復興離島振興事業費	東日本大震災復旧・復興に係る社会資本総合整備事業に必要な経費		945,000			
A	26	一般会計	国土交通本省	東日本大震災復旧・復興離島振興事業費	東日本大震災復旧・復興に係る奄美群島社会資本総合整備事業に必要な経費		124,000			
A	27	一般会計	国土交通本省	東日本大震災復旧・復興離島振興費	東日本大震災復旧・復興に係る小笠原諸島の振興開発に必要な経費		680,000			
小計						49,878,101 の内数	51,824,542 の内数			
対応表において◆となっているもの	B	1	一般会計	国土交通本省	離島治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入	治山事業の財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	171,000	154,000		
	B	2								
	B	3								
	B	4								
	小計						171,000 の内数	154,000 の内数		
対応表において○となっているもの	C	1					<	>	<	
	C	2					<	>	<	
	C	3					<	>	<	
	C	4					<	>	<	
	小計							の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの	D	1					<	>	<	
	D	2					<	>	<	
	D	3					<	>	<	
	D	4					<	>	<	
	小計							の内数	の内数	
合計						50,049,101 の内数	51,978,542 の内数			

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名		離島等の振興を図る			番号	10-39	(千円)
事務事業名	整理番号	予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容	
		23年度当初予算額	24年度概算要求額	増減			
該当なし							
合計							

# 施策目標個票

(国土交通省22-④)

施策目標	離島等の振興を図る	
施策目標の概要及び達成すべき目標	我が国の領域、排他的経済水域等の保全、海洋資源の利用、自然環境の保全等に重要な役割を担っている離島等について、産業基盤及び生活環境の整備等が他の地域に比較して低位にある状況を改善するとともに、離島等の地理的及び自然的特性を生かした創意工夫ある自立的発展を図る。	
施策目標の評価、達成状況及び今後の方向性	施策目標の評価	「順調である」
	施策目標の達成状況及び今後の方向性	<p>離島地域においては、著しい人口の高齢化・少子化にあり、また、その地理的状況等から、産業基盤及び生活環境の整備等が他の地域に比較して低位にある。このため、離島地域等の地理的及び自然的特性を活かした振興施策を実施し、離島地域等の人口減少を極力抑えることとしている。現在のところ、目標年度における施策目標の達成は実現可能であると考えられ、この可能性を高めるため、今後も引き続き、現行の施策を実施するとともに、その効果について検証する。</p> <p>奄美群島及び小笠原諸島については、着実に経済、社会資本が整備され、住民の生活水準は向上し、自立的発展についても、その萌芽がみられ一定の成果が出ている。しかしながら、依然として本土との格差が存在し、若年層を始めとする人口流出が多い地域もあるなど、現時点では人口に関する施策目標は目標年度において達成可能な水準にあるものの、引き続き、島内の雇用機会の拡充や職業能力の開発その他の就業の促進など、産業振興に資する諸施策を実施していく必要があり、今後も引き続き、特別の措置による振興開発を実施し、目標の達成に努めるとともに、振興開発のフォローの充実を検討する。</p>

業績指標 (指標ごとに記載)	209 離島地域における交流・定住人口拡大施策の実施数	初期値	実績値					評価	目標値
		18年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		23年度
		404施策	404施策	441施策	493施策	530施策	528施策	A-2	510施策
	年度ごとの目標値	—							
	210 離島地域の総人口	初期値	実績値					評価	目標値
		16年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度		23年度
		452千人	460千人	452千人	443千人	434千人	425千人	A-2	402千人以上
	年度ごとの目標値	—							
	211 奄美群島の総人口	初期値	実績値					評価	目標
		20年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		25年度
		122千人	126,021人	123,780人	122,039人	120,869人	119,503人	A-2	114千人以上
	年度ごとの目標値	—							
212 小笠原村の総人口	初期値	実績値					評価	目標	
	18年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		25年度	
	2.3千人	2,387人	2,358人	2,387人	2,417人	2,397人	A-2	2.5千人以上	
年度ごとの目標値	—								

施策の予算額・執行額等 【参考】	区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求額	
	予算の 状況 (百万円)	当初予算(a)	55,084	52,485	66,844	49,878	
		補正予算(b) (23年度は1次補正まで記載)	547	8,740	5,088	0	
		前年度繰越等(c) (23年度への繰越は未記載)	12,786	11,616	6,742	0	
		合計(a+b+c)	68,417	72,841	78,674	49,878	
	執行額(百万円)	55,418	55,035				
	翌年度繰越額(百万円)	11,719	15,764				
	不用額(百万円)	1,280	2,042				

学識経験を有する者の知見の活用	<p>国土交通省政策評価会を開催(平成23年7月7日)</p> <p>【意見等】 業績指標における目標が人口増又は人口減少を抑制することとなっているが、政策に対してどうなのかや疑問である。少子化の時代なので、人口が減ることは、ある程度やむを得ないので、例えば、全国の普通の都市圏や普通の地方との比較、若年層の比率、高齢化率等とすべきではないか。</p> <p>【対応方針】 ご指摘を踏まえ、現行の離島振興法が平成24年度末であることから、平成25年度以降の離島振興計画等を勘案しつつ検討する。また、奄美群島及び小笠原村においても離島と共通する部分が多いことから併せて検討する。</p>
-----------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

担当部局名	国土政策局	作成責任者名	離島振興課 (課長 大野淳)	政策評価実施時期	平成23年9月
-------	-------	--------	-------------------	----------	---------